

線路は続くよ、どいまでも



愛媛県総務部
新行政推進局市町振興課
課長 北村 朋生

く)を主体とする自由闊達な事業の必要性を感じていた。南予地域には多くの素晴らしい地域づくり団体があることは承知していたので、彼らにスポットライトを当てる舞台を用意すれば、団体自身と地域の輝きがさらに増すのではないだろうか、従来の事業とは違う角度から南予地域の活性化につなげたいと考えた。

そこで、本大会の目的を「県内外の地域づくり関係者との情報交換やネットワークの構築を通じ、住民の主体的な地域づくり活動に弾みをつけることで、住民自らが地域を支え、創っていくという意識を醸成すること」とし、「南予地域の魅力や地域づくりに関する情報を全国に発信すること」もあわせて掲げ、本大会を南予地域中心に開催することとした。

準備

計8回開催された実行委員会は、毎回本音をぶつけあう白熱した議論が展開され、出席するのが楽しみであった。

また、実行委員に、各地域づくり団体の代表だけではなく、各市町の企画・地域振興担当者を入れたのも良かったと思う。

前述したように、市町村合併により地域づくり団体と新しい市町とのつながりが切れてしまったのではないかと心配していたが、実行委員会の出席や各分科会の開

はじめに

愛媛大会の誘致を決めてから足かけ2年の大イベントであったが、その狙いから本番までの準備期間、そして大会本番を振り返り、これからの愛媛における地域づくりのあり方について思うがまま記したいと思う。

なお、本文中意見にわたる部分は私見であり、愛媛県の見解ではないことを念のため申し上げる。

誘致まで

かつての赴任地で市町村合併に深く関わった私にとって、合併先進県の本県における合併後のまちづくりは、希望と不安、双方の点から、担当課長という職務以上の関心事項であった。特に小規模町村において、人的にも経済的にも役場と密接に連携していたであろう地域づくり団体の活

動は、合併によってどう変わったのか。大きく変わった市役所、町役場とちゃんとパイプは通じているだろうか。同じ自治体になつた他の団体との交流はあるだろうか。何よりも目標を見失っていないだろうか。地域づくり団体も新しいステージに上がるためには何かきっかけがあった方がいいのではないか、そう考えていた頃、主催団体から開催の打診があった。当初は平成19年度開催の打診であったが、こうした大会は単にやればよいというわけではなく、本番までのプロセスが団体の活性化にとって重要であり、じっくりと取り組みたいとの思いから1年延ばした。

一方、当時県では副知事を本部長とする「南予地域活性化特別対策本部」を立ち上げ、県内の地域間格差是正に本格的に取り組み始めたが、地域活性化のためには、行政が関係者を集めて会議を開いて計画を作って事業を並べるのもいいが、もう少し地に足着いた住民(各種団体の代表ではな

催準備を通じ、双方の理解が深まるよい機会になったのではないだろうか。地域づくり団体同士も、最初はお互い顔も活動内容も知らなかったものが、茨城大会でのPR活動や実行委員会を通じて、横のつながりができ、情報交換のネットワークが強固になったことも成果の一つと考える。

分科会の内容については各団体とも頭を悩ませたことと思うが、地域資源の再発見とそれをどのようにして全国の参加者に共感してもらおうか、そして自分たちの活動をどうアピールするか、話し合いを深め、また他の分科会と比較する中で、自分たちの地域や活動を客観的に見つめ直すことができたのではないだろうか。

大会本番までのプロセスが大切だとして1年先送りして良かったと思う。

大会本番

前夜祭では、地元の食材を使った盛り沢山の料理が用意され、南予地域の食文化を十分に味わってもらおうとともに、趣向を凝らしたアトラクションによって、全国からの参加者と地元地域づくり団体、スタッフの一体感が高まり、本番に向けて大いに盛り上がった。ただし、全体会や分科会では限られた人としか名刺交換ができないことを考えると、前夜祭はネットワークを広げる場としてその重要性が今後もっと強

調されるべきであると思った。

全体会は、会場の参加者を巻き込む企画で、司会進行の巧みさもあり、飽きることはなかったが、欲を言えば全国から集まった参加者の生の声をもう少し聞ければよかった。とはいえ、よくあるシンポジウムとは違った企画は多くの参加者に「えひめ恐るべし」との印象を残したことと思う。

本大会の事実上のメインイベントである分科会においては、多くの現地スタッフの献身的な準備とてなしにより、全国各地からの参加者に愛媛の「地域力」を存分にアピールするとともに、夜なべ談議等を通じ互いの悩みを打ち明けながら、その解決策について有意義な情報交換ができたようだ。また参加者の感想や満足げな表情から、自分たちが「宝」だと思っていた地域資源が、ちゃんと全国に通用することを確信した団体や、「宝」の別の味わい方を気付かされた団体も多かったのではないかと。客観的な目というのはどんな取り組みにおいても必要である。

最後に

昨年、合併後の状況を検証するため、合併した旧68市町村で市町職員から聞き取り調査を行った。強く感じたのは、今後地域の活力は、本庁舎の有無ではなく、町内会・自治会組織や地域づくり団体などの住

民活動が活発なところとそうでないところで差が生じていき、特に本庁舎がなく、かつ住民活動が停滞している地域については十分留意する必要があるということであった。

これまで旧町村役場がほぼ一手に担ってきた様々な地域振興維持機能の受け皿体制作りを、地域住民を巻き込みながら進めることが喫緊の課題だと感じた。合併を機に住民の自立心が芽生え始めたという声も多く聞かれたので、その芽をどのようにして上手に育てていくかが今後ますます重要になってくると思われる。

今回の大会を契機に、合併した町内に地域づくり団体のネットワークが新たに構築されたという話や団体のメンバーが増えた、世代交代が進んだという話を聞くととても勇気づけられた。また、公務員叩きの風潮が蔓延する昨今、地域のために使命感に燃えて休日、夜間を問わず頑張る多くの市町職員とも出会うことができ、とても心強く思った。

今回の大会が一過性のものに終わることではないと確信しているが、地域づくりは、持続可能な地域社会を実現することが目的であり、本大会の成果と新たに発見した課題を広く関係者で共有し、今後の地域づくりにつなげていけるように県としても引き続き応援していきたい。